事後評価報告書

1. 基本情報

（1） 実行団体名：特定非営利活動法人三島コミュニティ・アクションネットワーク
（2） 実行団体事業名：「ひと・まち・元気」支援事業
（3） 資金分配団体名：一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社
（4） 資金分配団体事業名：ひと・まち・元気事業
（5） 事業の種類：草の根活動支援事業
（6） 実施期間：2020 年 4 月～2023 年 3 月
（7） 事業対象地域：大阪府茨木市東部（三島小学校区）

2. 事業概要

① 事業によって解決を目指す社会課題と想定される直接対象グループ
公営住宅に住む要支援の人々

② 事業の概要（中長期アウトカム・短期アウトカム・活動）
茨木市東部 (三島・総持寺エリア)において、府営住宅・市営住宅の住民を中心に、
1.支援される側が支援することを可能にする地域ネットワークの創出をはかる。
2.貧困や被差別からの権利擁護を含めた住民相互の新たな「公」としての役割を担う。
3.地域における安心感・信頼感が向上し「住み続けたい」と思う人が増える。

（短期的アウトカム）
1.茨木市東部において、地域「ひと・まち・元気」支援事業の展開により、地域課題が明確となり、住民の意識改革が進み、要支援者は「特別な存在」ではなく「対等な存在」となり社会参加が行われていく状態になる。
2.茨木市東部において、地域「ひと・まち・元気」支援事業の展開により、貧困や被差別を含めた地域課題を共有、認識でき、地域コミュニティが活性化、促進された状態となる。
3.茨木市東部の公営住宅において、地域「ひと・まち・元気」支援事業の展開により、見守りや避難計画等で、地域住民の意識改革がおこり、安心安全のまちづくりにつながる状態となる

（活動/アウトプット）
1.巡回型「総合生活相談」の取り組み
2.安心ドアセンサーの設置推進
2-1 「ピクシー食堂」の開設（毎週土曜日）
3.「防災」意識を高める取り組み

③ 出口戦略
地域における様々な社会資源を活用して、また、培われたネットワークやノウハウを

活用して、地域づくりを継続する。

3. 事後評価実施概要

（1） 実施概要

この事業において、

1.地域における安心感・信頼感が向上し「住み続けたい」と思う人が増加する

2.地域力が活性化し、地域や住民同士で助け合いの仕組みができる

3.災害に強いまちづくりが進み、他地域に波及していく

を重要なポイントにおいて実施してきた。

主に、「インタビュー調査」聞き取り調査が主であったが、おおむね事業達成できたと評価している。

（2） 実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）

内部　事業企画委員会（法人スタッフ・教育関係者など）

外部　まちづくり専門家（HRC コンサ）地域防災専門家（大学教授）

4. 事業の実績

4 - 1 インプット（主要なものを記載）※最新事業計画書のインプット欄から転記してください。

（1） 人材（主に活動していたメンバーの人数や役割など）

内部：合計 17 人

（担当者 3 人「北場」「矢山」「貞岡」ほか、法人スタッフ…事業企画・調整など）

（業務スタッフ 4 人「南」「吉村」「佐藤」「斎藤」ほか、福祉委員・民生児童委員など地域活動メンバー10 人…事業運営など）

外部：合計 10 人

（地区防災会（防災士など）地域づくり専門家 5 人・大学教授（地域防災）1 人のほか、まちづくりコンサルなど 4 人…集約や分析・助言など）

（2） 資機材（主要なもの）

安心ドアセンサー40 セット・手回し防災ラジオ 100 セット

（3） 経費実績　助成金の合計（円）

① 契約当初の計画金額　8,440,000 円

② 実際に投入した金額　8,440,000 円

（4） 自己資金（円）

① 契約当初の自己資金の計画金額 1,500,000 円

② 実際に投入した自己資金の金額と種類　560,000 円

③ 資金調達で工夫した点

事業やビジョンに賛同得た方々からの寄付等を呼びかける際に、わかりやす

く事業やビジョンの説明を行った

4 - 2 活動とアウトプットの実績

（1） 主な活動

1.巡回型「総合生活相談」の取り組み

①「相談所」の開設（場所：三島丘府営住宅(旧)集会所/時間：毎週「火曜日（13:00～16:00)」)

②住民ニーズからの地域活動へ

(1) 認知症徘徊行動の見守り模擬体験

(2) 救急 QR キーホルダー無償貸与

(3) M-LINE Net（Mishima-LINE-Network）の開設・登録推進

(4) 地域見守り券「みしまーる」の運用

2.安心ドアセンサーの設置推進

48 時間玄関ドアの開閉がなかったらブザーが鳴って､近隣住民の方にお知らせする｢安心ドアセンサー」の設置を進めています。三島地域での地域コミュニティを活かした見守りの仕組みづくりを進めています。

1) セーフティネット会議・三島庄栄民生児童委員協議会(4 回)

2) 相談所開設時での説明(随時)

3) イベントでの説明(徘徊模擬訓練・防災イベント・まちの玉手箱など)

4) 地域情報誌(三島まちづくりだより・福祉委員会だより等)での掲載

5) ①設置・電池交換の取り組みと聴きとりアンケートの実施 ・電池交換会

② 住民・利用者の「つぶやき」拾い

2-1 「ピクシー食堂」の開設（毎週土曜日）

3.「防災」意識を高める取り組み

① 防災のイベント

1 学習会「自宅でできる防災訓練・マイ防災プランづくり」

2 指定避難所を巡るスタンプラリー

3 夜間の避難体験

4「避難マップ・マイ防災手帳」の作成・配布

②災害時の住民拠点となるよう防災グッズの提供（手回し充電型ラジオ他(110 セット)

③ミニ FM 放送の配信と携帯ラジオ無償貸与

（2） アウトプットの実績

アウトプット	指標	目標値	達成時期	実績値
1.巡回型「総合生活相談」の取り組み	**①相談件数** **②相談人数**	**①相談件数 600 件** **②相談人数 100 人**	**①2023 年 2 月** **②2023 年 2 月**	**①事業開始から延べ約 564 件** **②事業開始から延べ 282 人**

2.安心ドアセンサーの設置の取り組み	①住民説明会に参加した住民の数 ②「安心ドアセンサー」設置世帯数 ③「安心ドアセンサー」設置した世帯へのヒアリング、アンケート	①参加人数 60 人 ②設置件数 20 件（3 年間で 60 件） ③アンケート、ヒアリングした世帯 20 件（3 年間で 60 件）	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月	① 参加人数 30 人 ② 設置件数 15 件 ③ ヒヤリング世帯 30 件
3.災害時における一人ひとりの避難計画を策定の取り組み	①ワークショップに参加した住民の数 ②避難計画を策定した世帯数 ③避難計画を策定した世帯へのヒアリング、アンケート	’①参加人数 60 人（年 3 回） ②避難計画策定した世帯 90 件（1 回 30 人） ③アンケート、ヒアリングした世帯件（年 90 件）	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月	①計画策定世帯 20 世帯 ③ヒヤリング世帯 20 件

4 - 3 外部との連携の実績

人が集まることで、企業や事業所も関心を寄せることとなり、対象エリア内の企業からの事業連携や提案、相談を受けることとなった。それぞれ既存の組織、機関においても合意や意見調整を図ることを意識し取り組んだ。

5. ア.ウトカムの分析

5－1. アウトカムの達成度

指標	目標値・状態	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
1.住民の多様な困りごとが解決され、安心して住み続けられるまちになる	不安に思っていた相談事が解決され、「地域への信頼」「住み続けたい」人が増加する	2023 年 2 月	これまでの相談所への利用や相談は、コロナ禍においても継続して来所されている。また、相談が相談を呼び込むこととなっている。
2.住民同士の助け合いができ互助共助のきっかけができる	「相談ができる存在(家族以外)」の人や住民主体の新しい活動グループが組織される	2023 年 2 月	住民アンケートからも自治会の消滅は不安に思っていたり、困りごとも出ている。新しいつながりのきっかけ作りとなっている。
3.避難計画等で、地域住民の意識改革がおこり、安心安全のま	防災や避難についての「住民の意識が変化」し、まちづくり等の取り組みに参加する地域関係機	2023 年 2 月	「防災」に関わる取組から、自分事のように考える住民のアンケートがあった。取り組みを継続することでさらに防災意識が高まると考えられる。

ちづくりにつながる	関・団体が増える。		

（２）アウトカム達成度についての評価

(2)短期アウトカム	指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期
1.住民の多様な困り事が解決され、安心して住み続けられるまちになる	①解決された相談数 ②「地域への信頼」の増加 ③「住み続けたい」の増加	①0 件 ②事前館ケートより初期値設定 ③事前館ケートより初期値設定	①50 件） ②初期値の 30%増加する ③初期値の 30%増加する	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月
2.住民同士の助け合いができ、相互共助のきっかけができる	①「相談ができる存在（家族以外）」の増加 ②住民主体の新しい活動グループの組織数	①事前館ケートより初期値設定 ②0 件	①初期値の 20%増加する ②グループ（念 1 グループ）	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月
3.避難計画等で、地域住民の意識改革がおこり、安心安全のまちづくりにつながる状態となる。	①「住民の意識変化」の増加 ②参加する地域関係機関・団体数 ③「地域白書」配布個所数	①事前館ケートより初期値設定 ②0 件 ③0 件	①初期値の 30%増加する ②地域関係機関等 20 団体 ③30 か所	①2023 年 2 月 ②2023 年 2 月 ③2023 年 2 月

※複数のアウトカムの達成度を踏まえ、取りまとめ総合的に評価した内容を記載してください。

1.住民の多様な困り事が解決され、安心して住み続けられるまちになる

① 解決された相談数

定期的な相談所が開設されたことにより、また、高齢者の居場所の拠点ができたことにより、相談者や来所者が増え、284 人の方からの約 600 件の相談を受けた。

”介護サービスを利用したい“”血圧が高い“”家賃が高いので引っ越したい“スマートホンをうまく使いたい”など、主な相談分類は次の通り

・スマホ相談１９１人　・健康相談７２人　・介護保険利用３人　そのほか、マイナポイント・ 認知症・住宅・病気など日常の悩みや困りごとの相談をキャッチし適切な機関への誘導や解決案の提示を行うことができた。

② 地域信頼度の増加

「福祉ニーズ」アンケート（事後アンケート）の中で、54.3％の方が三島地域における活動によって交流機会が増えたと感じ、62.9％の方が 3 年前に比べて「つながり」が強くなったと感じていること。81.8％の方が地域への「安心感」「信頼感が向上したと感じていると回答している。

地域の中に、頼れる場所やひとがいることで、安心感が向上し、また、困り事や不安を聴くことで、地域への信頼感が高まったといえる。

③　「住み続けたい」の増加

「福祉ニーズ」アンケート（事後アンケート）の中で、54.3%の方が「住み続けたい」と回答している。一方で「引越ししたい」と回答した人は、11,4%。理由は、住まいの老朽化による暮らしの不便さや家賃が高いことなどが挙げられた。

「つながり」があり、安心感や信頼感が向上してはいるが、それ以上に経済的な状況や介護などの面で不安を感じることも垣間見えた。

2.住民同士の助け合いができ、相互共助のきっかけができる

①「相談ができる存在（家族以外)」の増加

アンケートより「家族や親せき」を選択した割合は、57.1%で選択しなかった方の割合は 42.9%。公営住宅が多く、一人暮らし世帯も多いことから、近所の人や友人・知人に相談する方の割合が高い。また、事業実施により「つながり」が深まり、遠くの親戚より身近な友人に相談する傾向が強いと思われる。

②住民主体の新しい活動グループの組織数

事業実施により住民の交流の場が増えたことや安心できる知人や友人が得られたことから、地域への貢献（何かお役に立ちたい）といった気持ちやお返ししたいという思い思った住民も増え、地域でのボランティアサークル（ゆるぼら）やフラダンスサークル、茶飲み友達グループなどのグループ・組織化が図られた。「安心ドアセンサーの設置から新たなつながりづくりの構築へ

③ 住民同士の助け合い

「安心ドアセンサー」の設置は、住民祖語の見守り・助け合いのきっかけづくりによる取り組みだったが、実施する際に、住民や利用者から「一人暮らし高齢者の家だとわかる」「住宅の構造上、ブザーが鳴っても聞き取りにくい」「子どもから勝手に取り付けたことを怒られた（心配された)」といった声もあり、新たなつながりづくりやニーズの発見から、「食」の支援の取り組みの実施を変更した。

3　.避難計画等で、地域住民の意識改革がおこり、安心安全のまちづくりにつながる状態となる。

①「住民の意識変化」の増加

事業実施の参加者の意識地区防災会の取り組みや防災にかかわってのアンケートからは、普段から防災意識を高める必要があるとの回答が多く、頻回する災害やニュースなどにより以前よりも「防災」「減災」の意識が浸透したと思われる。

②参加する地域関係機関・団体数

連合自治会、地区防災会、小学校 PTA、地区福祉委員会、民生・児童委員会、地域包括支援センター、障害相談支援事業所、中学生、地域人権協議会など 30 団体

③「地域白書」配布個所数

連合自治会、地区防災会、小学校 PTA、地区福祉委員会、民生・児童委員会、地域包括支援センター、障害相談支援事業所、中学生、地域人権協議会などのほか、大学関係者、行政機関、関連民間活動団体など 100 団体

当初、定めた目標（アウトカム）であるが、事業・活動（アウトプット）を通じて、おおむね達成できたと考える。コロナ禍といった「つながり」とは逆風の中での取り組みであったが、一方で、地域住民・関係者（ステークホルダー）がくしくも、“人とつながることで健康になる”ことを実感することになった。

そのため、人が集まるところ、人と話ができるところ、地域のつながりを作る活動に、地域住民が集まることになった。そのことで、住民課題やニーズがあつまり、地域課題や取り組む内容が明確化し、効果的な事業が実施することができた。

防災意識についても、大規模災害や台風の襲来などを経験することになり、より身近で必要性を感じることとなったのも、偶然だが、必然だったともいえる。

今後も、継続した持続性のある取り組みを実施することで、効果のある「まちづくり」が展開できると考える。

5－2. 波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

・高齢者を中心とした相談が多かったが、昨今の「ヤングケアラー」「フードロス」「生きづらさを抱える若者」などの社会的に注目されている課題を身近で感じることができ、また、課題解決に向けた取り組みが実施できた。

・特に事業実施「相談所の開設」により、子どもの生活状況を心配する相談や気になる「声」が届き、「ヤングケアラー」が社会的課題として取り上げられたこともあり、これまでも取り組みを進めてきたユースプラザ事業など関係機関と連携して実情把握や支援の取り組みなどにつながった。

・ユースプラザ事業では、ひきこもりの小学生と保護者、ニートの子を持つ保護者などがピクシー食堂を利用し相談なつながったり、生きづらさを抱える若者と高齢者等の世代を超えた交流ができたことにより、「頼り頼られ」「自己肯定感の向上」を実感できたり、不登校の保護者から「家族会を開きたい」という声があり、ユースプラザと共同で「家族会」を開催するに至ったりとこの事業により、より活動に広がりができた。

・また、安心ドアセンサーの設置を進めることで、利用者や住民との交流や声を集めることで、「食」の貧困の地域課題も把握し、子どもの食支援や高齢者の孤食、生活困窮世帯へのフードバンクの利用促進などに取り組むことができた。また、近隣のスーパーなどもフードロス問題に取り組む事業所などからの支援申し入れもあり、食支援の広がりが見られた。

5－3. 事業の効率性　※補足資料参照

・住民どうしや事業実施主体（人や組織等）への信頼感の醸成には時間がかかる（かかった）

・事業を複層的に実施することで、それぞれの事業効果が高まった。例えば、相談所の開

設により、地域住民ニーズをキャッチすることで、地域で取り組まれている事業への誘導や連携がスムーズに行われたり、防災用のグッズも利用も個人利用だけではなく、災害時に周辺住民の方や必要な方への利用促進を行うことで、より効果的な使用が可能となる。
・コロナ対策として活用したタブレットや WIFI の利用も、遠隔地での利用が進められるとともに外国籍住民の通訳やコミュニケーション利用として活用できる。

6. 成功要因・課題

・身近で敷居の低い「相談」。

・そのベースとなる信頼関係（知っている程度でも）のある人がいること。また同行（一緒に参加しよう）してくれる人や「声掛け」が地域行事への参加の促進になること。その媒体として、チラシや案内があること。

・住民通しの「井戸端会議」等で出される「つぶやき」をキャッチし、地域課題とすること。

・地域住民にとって具体的な「有益」となる情報や活動を提供・実施すること。

・コロナ禍における事業実施のタイミング（住民ニーズのキャッチ）が難しい。

7. その他深掘り検証項目（任意）

「地域への安心感」「信頼感」を図る評価指標の検証・問題意識の共有化ができたこと。

8. 結論

“住んでよかった“”住みやすい“まちづくりのベースには、地域や地域住民どうしの「つながり」が必要であり、「つながり」を生み出すきっかけづくりやコーディネートする機能が重要である。逆に言えば、「孤立」しないための取り組みが必要である。

これまであった既存の住民組織に対しての求心力や必要と思う意識が失われてきており、従来を踏襲する活動スタイル、組織体制では持続が難しいことが当該事業でも明らかである。この現状や地域課題を既存組織の関係者等と共有することが事業を実施する中で確認ができてきた。また、課題解決に向けた共通の方向性を確認することができた。

くしくもコロナ禍の中での実施となり、いわゆる「三密の防止」や「フィジカルディスタンス」ともいわれる「孤立」「孤独」「疎外感」などが一層加速する中で、事業の実施の難しさ（住民不安や主体の躊躇など）もあり、事業効果や成果を飲み込んでしまうほどの地域情勢だった。

ただ、だからこそ改めて「つながり」の重要性が浮き彫りになったともいえる。住民の意識にも、地域活動に参加したい、体を動かしたい、人とかかわることで健康になる…といった声が届くようになり、当該事業の妥当性や必要性を実感することができた。

重要なことは、地域住民の「声」や「つぶやき」をキャッチするアンテナと発信する機能が当事業を実施することで、住民のニーズを機敏にとらえ、わかりやすく（実感を伴いながら）住民への説明やフィードバックが必要であり、この助成事業そのものの設計やプロセス、評価分析などの実施が、参考（役に立つ）と改めて実感した。

8-1事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（1）事業実施プロセス			○		
（2）事業成果の達成度					○

（1）、（2）それぞれ1箇所を選択する。

8-2事業実施の妥当性

住民の自治組織（自治会など）の消滅や活動の低迷が続く中で、コロナ感染の拡大や地震などの自然災害など住民の不安が高まる社会情勢の中で、当該事業を実施することで、地域住民の孤立化の防止や不安感の共有などによる「つながり」の意識化、地域や共に生活する住民同士の愛着などの醸成の一助となった。そのことにより「地域や他者への関心」「地域への愛着」「まちを住みやすくしたい」との意識がみられ、「安心」「安全」「住んでよかった」まちづくりへのベースとなる意識が高まった。

9. 提言

事業（評価）を通じて、得られた知見は、地域の関係団体・住民等（ステークホルダー）の意識や地域文化の醸成に寄与することとなった。既存の住民組織等の持続性・発展充実性にもかかわってくることであり、既存の住民組織（自治会・福祉委員会・防災会・PTA など）において、現状を踏まえた活動評価を実施し、組織形態・事業スタイルなどの修正を行うことが必要。さらに自治会などの消滅などの現状に対して、「新たな公」の役割として本事業で取り組んできた「ひと・まち・元気」委員会を活動のベースに位置づけ、既存組織の連携を図る。そのことにより、効率化、効果的な運営・連携が図っていくことができ地域住民の「住んでよかった」と思えるまちづくりが推進できると考える。

10. 知見・教訓

地域住民のコミュニティの活性化において、取り組み（アウトプット）のベースとなる地域への「信頼感」や「安心感」は、人とのつながりを通じて醸成されていく。

11. 資料（別添）

1. 写真資料（10 枚程度）
2. 広報活動の成果品（情報誌「M-CAN ジュース」など）
3. 事業実績報告書（2021 年度）・パワーポイント資料

■参考

調査概要を記載する際は、下記記載例をご参照ください。

【定量的な評価の場合】

◎短期アウトカム～～の評価

１）調査方法

・アンケート調査（主な項目は～）

２）調査実施時期

・2022 年 XX～2022 年 XX

３）調査対象者

・事業の対象となった XX 人のうち，XX 人を無作為抽出にて選定し～。回収者数 X 人（回収率 X%）であった。

４）分析方法

・xx と xx についてクロス集計（カイ二乗検定，残差分析）を行った。

【定性的な評価の場合】

◎短期アウトカム～～の評価

１）調査方法

・訪問面接調査（半構造化面接）

２）調査実施時期

・2022 年 XX～2022 年 XX

３）調査対象者

・事業の対象となった XX 人のうち，最も特徴的な変化を示した X 人を対象にした。その選定方法として～。

４）分析方法

・調査から得られたエピソードをロジックモデルの枠組みで分析した。

まちづくり濃縮100％！

M-CAN Juice

NPO法人 M-CAN（三島コミュニティ・アクションネットワーク）ニュースレター「ミカンジュース」

コミティ日向（ひなた）
こえん/だんごむし/ありんこ
茨木市学習・生活支援事業&みしま楽習塾
CSW/ちょい（choi）
地域交流促進・相談機能強化事業
休眠預金活用事業「ひと・まち・元気委員会」

発行／NPO法人 M-CAN（三島コミュニティ・アクションネットワーク）
〒567-0802 大阪府茨木市総持寺駅前町15番21号
[TEL] 072-624-5050　[FAX] 072-624-5080
[HP] http://m-can.net/　[E-mail] office@m-can.net

あたらしいとりくみ～地域共生社会をめざして～

日頃はM-CANの活動に、ご理解・ご協力いただきありがとうございます。

M-CAN Juice 32号のテーマは「あたらしいとりくみ～地域共生社会をめざして～」です。コロナ禍にあっても、M-CAN では、さまざまな新しい活動を模索し、ニーズに合った取り組みを考えています。

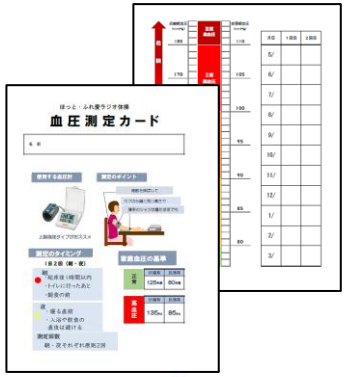
今回は、各事業のそんな取り組みについて、まとめてみました。ご興味のあるものがございましたら、どんどんお問い合わせ・ご参加ください。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

地域交流促進・相談機能強化事業

地域交流促進事業として、愛センターにおいて「ほっと・ふれあいラジオ体操」と「ふれあいの囲碁・将棋」（毎週水曜日）を実施しています。

今年度からの新たな取組みとして、月に一度、ラジオ体操の後に「健康ミニ講話」を実施することになりました。東保健福祉センターの保健師・栄養士・歯科衛生士・精神保健福祉士の方々に講師として来ていただき、専門の知識で地域の皆様の健康意識を高めていただくと共に、地域での交流の場として日頃の疑問や困りごとへの相談も承ります。ご参加お待ちしております。



NPO 法人 M-CAN 入会のお誘い

三島コミュニティ・アクションネットワーク 愛称M-CAN(ミカン)は、三島地域の助け合いの仕組みとして組織され、今では安威川東部エリアにおける福祉の拠点として位置づいています。

コミュニティデイハウス「日向(ひなた)」や在宅親子のつどいの広場「こえんひろば」など、地域福祉にこだわった事業を展開し、「共生のまちづくり」など、住民一人ひとりが輝いて生活できる仕組みづくりを目指しています。

M-CAN では、設立主旨を理解いただき、一緒に「まちづくり」「地域福祉」を創っていく方を募集しています。

① 個人正会員(年額)　5,000 円(一口)
② 団 体 会 員(年額)　10,000 円(一口)
③ 賛 助 会 員(年額)　3,000 円(一口)

会員には情報誌「M-CAN Juice」をお届けします。

また、M-CANが実施する様々な行事の案内や事業活用がおこなえます。

個人・団体正会員については、総会での「議決権」が保障され、M-CAN の意思決定に参画することができます。

NPO 法人 M-CAN(ミカン)まで、お気軽にお問い合わせください。

休眠預金活用事業「ひと・まち・元気委員会」

休眠預金を活用した助成事業「三島 ひと・まち・元気支援事業」に取り組んでいます。

1 毎週火曜日の13時～16時の三島丘府営住宅(旧)集会所での「相談所の開設」をしています。(「三島・らくらく亭」とも共同して取り組んでいます)

2 48時間玄関ドアの開閉がなかったらブザーが鳴る「安心見守りドアセンサー」の設置を進めています。

3 三島地域の情報を携帯アプリ「LINE」を通じて発信しています。(M-LINE-net)

↑友だち登録はこちらから！

4 認知症徘徊時の発見や緊急時用に「見守りキーホルダー(救急 QR)」を無償貸与しています。発見時どこで発見されたのか自動でお知らせする機能もあります。

5 ミニ FM 放送「ピクシーダスト三島丘局」での地域情報の発信をしています。(毎週土曜日14時～ 30分程度)

6 緊急避難の際にも携帯できる「携帯ラジオ」の無償でお貸ししています。

なお、地域見守り券「みしまーる(50 円相当)」の発行・運用や食材、生活用品、衣類や家財などの『おゆずり』活動(おたがい様プラザ)の地域活動とも連携しています。

いきいきネット相談支援センター【CSW】

この地域を担当します瀬戸口です。

生活の中で色々な悩みごとがあり、どこへ相談に行けば良いのか分からないなどの不安やお困りごとのお話をうかがい、解決に向けて一緒に考えさせていただきます。

気軽に御連絡ください♪

とれたての情報をギュッとしぼった Fresh&Squeeze! 100% ミカンジュース

M-CAN Juice Vol.32
2022年5月25日発行
印刷: 株式会社プリントパック
デザイン: WoodVillageFactory WVF

あたらしいとりくみ

コミュニティデイハウス 日向（ひなた）

日向は、利用者さんの要望にお応えするべく、常に新しい事に取り組もうとしています。

まず、タブレット・スマホ教室を始めました。日向スタッフが初めて触る方や難しそうと抵抗がある方にも面白さが伝わる様に優しくゆっくりと進めていて、好評を得ています。

次に、コロナ禍によりずっと自粛していたお出かけを再開しました。外食はまだ出来ませんが、4月は電車に乗り長岡天満宮に行きました。皆さん満開の桜に感激されて「行って良かった」と言っていただきました。

他に、手芸や麻雀、ちぎり絵、フラワーアレンジメント、介護予防教室などので自由に楽しんでいただいています。「今日も日向に来て楽しかった。」という声を聞きたくて日向は頑張っています。

～地域共生社会をめざして～

プレようちえん ありんこ

週一回では、物足りないなぁ…というママの声が多数あり、週二回通えるように、水曜クラスができました♪少人数クラスなのでゆっくりとした時間を過ごしたり、チューリップ公園やうさぎ公園、ライオンズ公園などいろんな公園に出かけています。

学習・生活支援事業 みしま楽集塾

２０２２年度　地域子ども学習支援事業

「みしま楽集塾」募集のおしらせ

★5月11日（水）からはじまります。

日程：毎週水曜日、木曜日

時間：午後3時30分～6時00分

場所：茨木市立総持寺いのち・愛・ゆめセンター別館学習室

対象：三島中学校区に住んでいる小学生

定員：20名

参加費：無料

持ち物：学校の教科書・筆記用具・お茶など

申し込み：ミカン事務所（NPO法人ミカン（認定エコ・アクション・ワーク））
〒567-0801　茨木市総持寺駅前町15-21　2階
地域の方などが支援します！

※ 4月11日（月）から受付開始

お問合せ：TEL　624－5050　/　FAX　624－5080
ミカン事務所

毎週水・木は2階の学習室で勉強するよ！

きりとり

参加者名	茨木　太郎　育　白			
ふりがな				
氏名		生年月日	年齢	茨　太　郎　育　白
住所			電話番号	
学校名			学年	年　組
保護者名			緊急連絡先電話番号	

※ 記載された内容は個人情報として目的外に使用しません。

2022年度も、ボランティアや学校の力を借りながら、中学生の学習支援や居場所づくり、保護者支援に取り組みます。楽しいイベントを取り入れながら、意欲的に参加できる場にしたいと思います。

小学生のみしま楽集塾は、毎週水曜・木曜に開催します。引き続きよろしくお願いします。

こえんひろば・だんごむし

ひろばに来られる多くの親子ははじめての出産、育児をコロナ禍で経験されています。コロナ以前は自然とできていた子育て親子どうしの交流や自分以外の子育てのやり方を知る機会が少なくなり、多くの親は子育てで悩み、やりづらさを抱えながら子育てしています。

そのため、こえんひろばでは意図的に子育て親子の交流やピアサポートな関係作りをしています。その取り組みが「わいわい子育てトーク」「赤ちゃんがきた!～親子の絆作りプログラム～」です。この取り組みをする事で参加者どうしが支えあい、子育てで孤独を感じない環境作りをしています。

今年度からは平日はお仕事などの理由でひろばを利用できない親が土日祝にひろばを利用し、子育て講座を受講できる取り組みとして月2回「休日のこえんひろば」を開催しています。

参加者どうしの関係作りや父親が子育ての知識を学んだり、子育てのスキルアップできる取り組みをしています。

月1回はパパが継続して参加できるプログラムで、パパ友作りやこの地域で安心して子育てができる様にお手伝いをしています。コミュニティーcaféで地域の人もこの取り組みを応援してくれています。

一時預かり事業「だんごむし」はちょっとホッとしたい時に気軽に利用して貰えるように利用者さんのニーズに合わせて取り組んでいきます。

ユースプラザEAST ちょい(choi)

ユースプラザ EAST「ちょい(choi)」では、M-CAN / 地域協 / ゆるボラの会との共催で「Pixie(ピクシー)食堂」として毎週土曜日、お昼ごはんの提供（食事支援）を行っています。

対象はユースプラザの利用者に限らず、「小学生や保護者」、「地域のみなさん」としており、幅広い方に食べていただけるよう配慮しています。

生活に課題がある、独りでさびしいなどといった方。ご遠慮なくご利用くださいね。待ってます。（食事代：無料）